

総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

【 資 料 編 】

平成 24 年 度 決 算



平成 26 年 3月
熊 谷 市

資 料 編 目 次

【 普 通 会 計 】

1	貸借対照表の説明	2
2	市民一人当たりの貸借対照表(普通会計)	6
3	行政コスト計算書の説明	8
4	市民一人当たりの行政コスト計算書	10
5	純資産変動計算書の説明	11
6	資金収支計算書の説明	13

【 連 結 】

7	連結貸借対照表の説明	15
8	連結行政コスト計算書の説明	18
9	連結純資産変動計算書の説明	20
10	連結資金収支計算書の説明	21

1 貸借対照表の説明(P2)

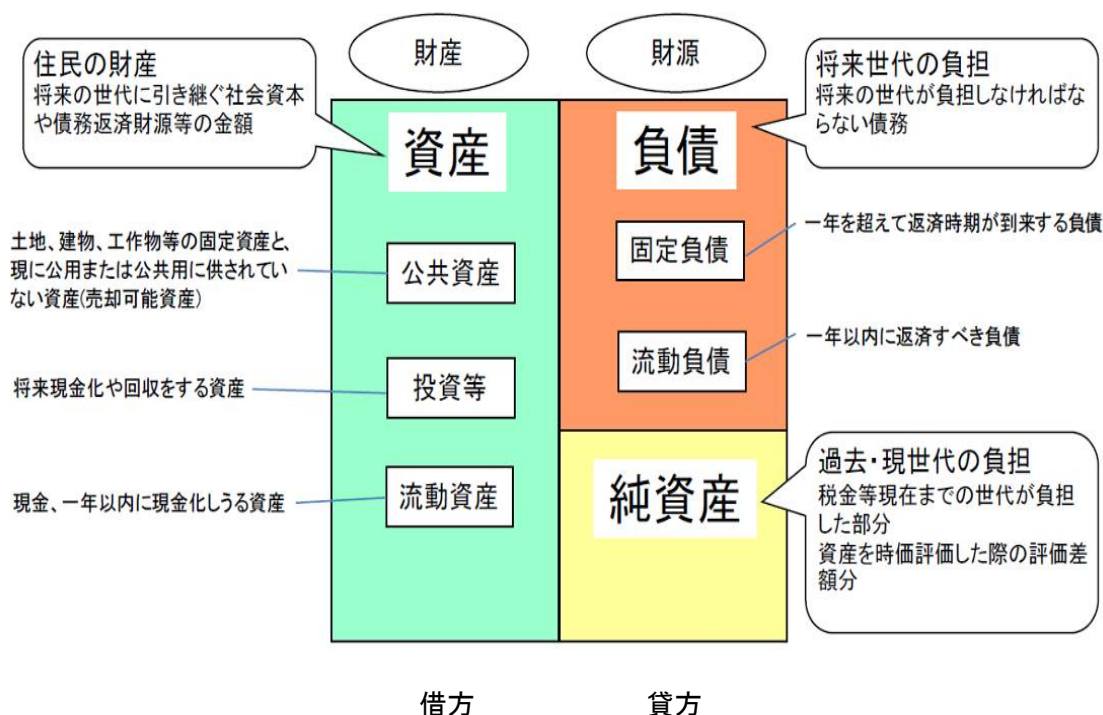
貸借対照表とは

「貸借対照表」とは、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。

表の左側(借方)は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。

表の右側(貸方)は、「負債の部」及び「純資産の部」で、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表示しています。

このため、「**資産 = 負債 + 純資産**」という構成で、表の左側の合計金額と右側の合計金額が一致するため、**バランスシート**とも呼ばれています。



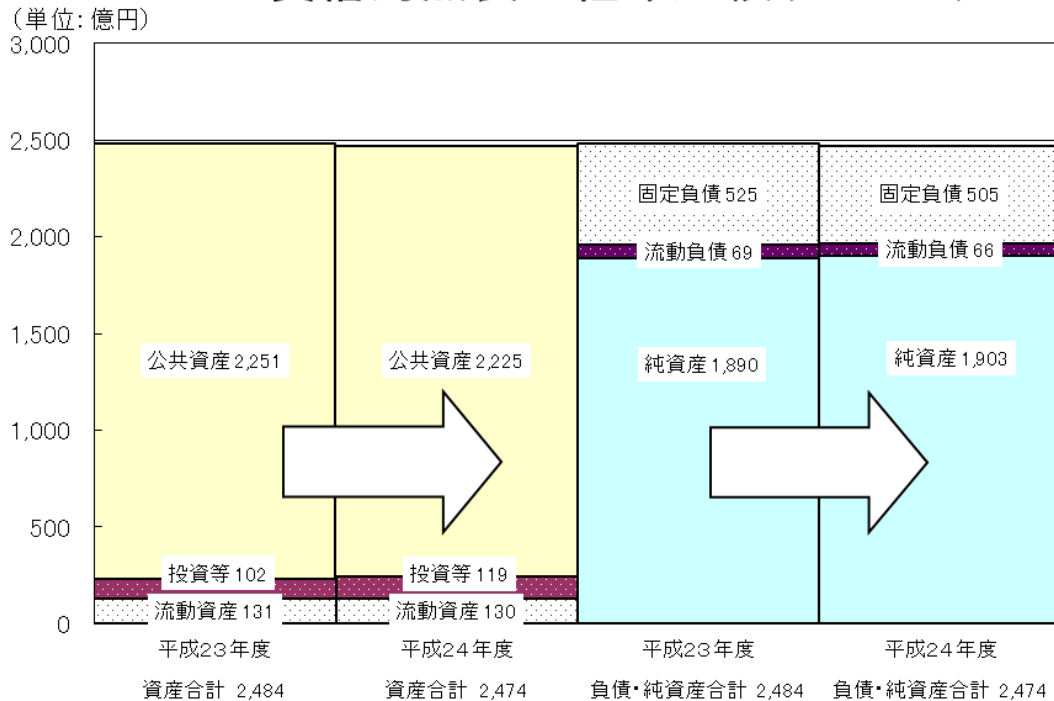
資産には、行政サービスを提供するために使用する**公共資産**や、今後の収入をもたらす**投資等**や**流動資産**が計上されます。地方公共団体のサービスには、道路や学校の建設等の資産形成につながるサービスと、人的サービスや給付サービス等の資産形成につながらないサービスがあります。**貸借対照表の資産は、資産形成につながるサービスによってつくられたものです。**

負債には、地方債・債務負担行為・退職手当引当金等、将来において負担しなければならないものを**固定負債**と**流動負債**に分けて、計上します。

貸借対照表

純資産には、資産と負債の差額が計上されます。これまで国・県から受け入れた補助金や現在までの世代が負担してきた一般財源等の合計です。

貸借対照表の経年比較(23→24)



資産の部

公共資産は、約2,225億円で、資産の約89.9%を占めています。23年度と比べて減少していますが、これは、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した公共資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分が大きいからです。

なお、財務諸表における有形固定資産の標記と、予算書の目的別による分類との対照は下記のとおりとなっています。

財務諸表の標記方法	予算書の目的別による分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

貸借対照表

有形固定資産の多くは、道路や公園、学校等の資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。

(1)有形固定資産の目的別割合は、①生活インフラ・国土保全が最も大きく、道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の市民生活に不可欠な資産が計上されています。二番目が②教育で、公民館、図書館、小中学校の校舎や屋内運動場等の資産が計上されています。三番目が④環境衛生で、ごみの収集施設やし尿の処理施設、保健センター等の資産が計上されています。

投資等は、約119億円で、資産の約4.8%です。まず(1)投資及び出資金について、投資として、JCN熊谷、ティアラ21等の株券、出資金として、(公財)熊谷市文化振興財団、(一財)大里地域勤労者福祉サービスセンターといった公的な団体へのもので、これらの合計となっています。

次に、(2)貸付金については、市が貸し付けているお金の中から、未収金、長期延滞債権となっているものを除いたものです。法人保留床取得資金貸付金、住宅資金貸付金等があります。

次に、(3)基金等については、財政調整基金、減債基金を除いたその他すべての基金を計上したものです。公共施設建設基金等があります。

財政調整基金及び減債基金は、ここでは除かれています。次の流動資産に計上されます。このように、財政調整基金及び減債基金は、現金化が容易であることから流動資産に、その他の基金は、さまざまな目的が定められていることから現金化が容易でないため投資等に計上されます。

次に、(4)長期延滞債権については、市税、使用料、手数料、貸付金等で、回収がなされていないもののうち、23年度以前に発生したものです。市の決算でいうところの滞納繰越分です。うち、市税が四分の三以上を占めています。

最後に、(5)回収不能見込額については、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるものです。市税が大部分を占めています。長期延滞債権のうち、過去3年間に回収不能(＝不納欠損)となったものの割合から、推計したものです。

流動資産は、約130億円で、資産の約5.3%です。(1)現金預金については、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく①財政調整基金が増加しましたが、日々の支払に充てるための支払準備金である③歳計現金が減少し、23年度に比べて減少しました。

次に、(2)未収金については、市税、使用料、手数料等で回収されていないもののうち、24年度に発生したものです。年度をまたぐと、前述しました、投資等の長期延滞債権に計上されることとなります。①地方税や、②その他(使用料、手数料等)となっています。③回収不能見込額は、未収金のうち、回収不能と見込まれるものです。

貸借対照表

負債の部

固定負債の(1)地方債と流動負債の(1)翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約419億円で、負債の約73.4%を占めています。新たな起債の抑制や繰上償還の実施等により、平成23年度より減少しました。

固定負債の(2)長期未払金と流動負債の(3)未払金は、債務負担行為に計上されたもののうち、既に確定した債務とみなされるもの及び翌年度支払予定分について計上するもので、約2億5千万円となり負債の約0.4%です。平成23年度より減少しました。これは、損失補償及び退職手当負担金精算額が減少したことによります。

固定負債の(3)退職手当引当金と流動負債の(4)翌年度支払予定退職手当を合わせた額は約142億円で、負債の約24.9%を占めています。退職手当引当金については、年度末に退職者を除く全職員が、普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

純資産の部

資産形成の財源となった、**公共資産等整備国県補助金等**は約282億円、**公共資産等整備一般財源等**は約1,774億円で、合わせて純資産の約108%となっています。**その他一般財源等**は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス約153億円となっています。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債等の資産形成につながらない負債が、流動資産等の将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については使途が既に拘束されている状況を示すものです。

2 市民一人当たりの貸借対照表(普通会計)(P24)

(1) 市民一人当たりの貸借対照表を活用した財務分析

貸借対照表では、人口規模の差により、単純な団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

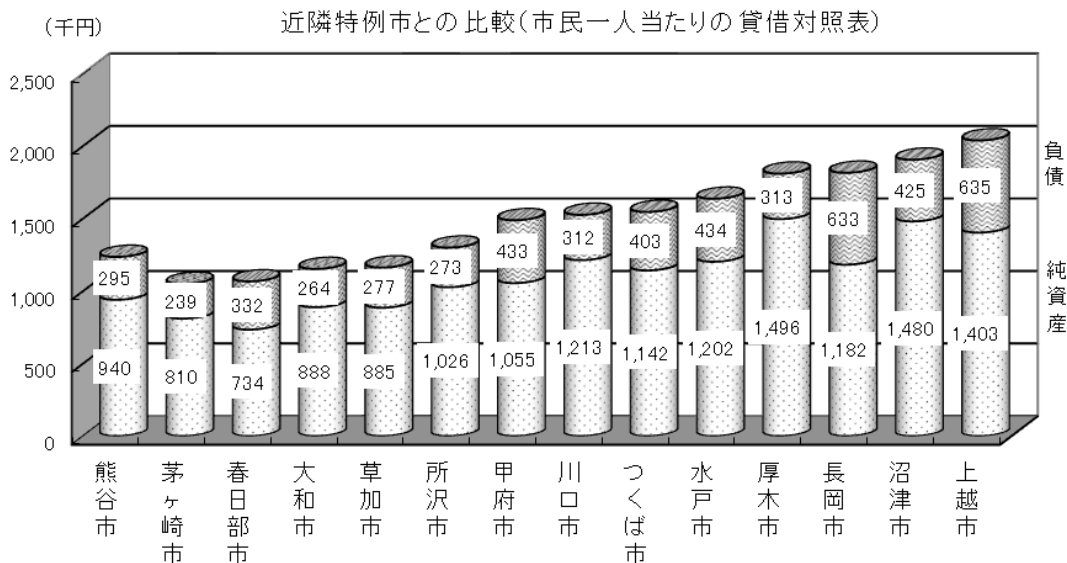
また、より実感の持てる数値としてお示しすることができます。

本市では、**市民一人当たりの資産合計は約122万1千円、負債は約28万2千円、純資産は約93万9千円**となります。

(2) 特例市との比較(市民一人当たりの貸借対照表)

貸借対照表の数値を人口で割った、市民一人当たりの貸借対照表により、他団体との比較をしてみます。本市は特例市であることから、近隣の特例市と比較します(下表参照)。対象とする特例市のデータは本市と同じ総務省方式改訂モデルを採用した団体ですが、まだ24年度決算のデータが公表されていない団体もあるため、23年度決算のデータで比較します。本市の23年度の市民一人当たりの資産合計は約123万5千円、負債は約29万5千円、純資産は約94万円です。24年度と23年度の数値に若干の違いはありますが、傾向は変わらないと考えられます。

この比較によると、本市は、近隣の特例市の中では資産(=負債+純資産)、負債ともに、小から中程度の位置にあることが読み取れます。



貸借対照表

また、住民一人当たりの資産と負債を組み合わせることにより、次のようなおおよその傾向を分析することができます。

特例市の平均を中心に取り、

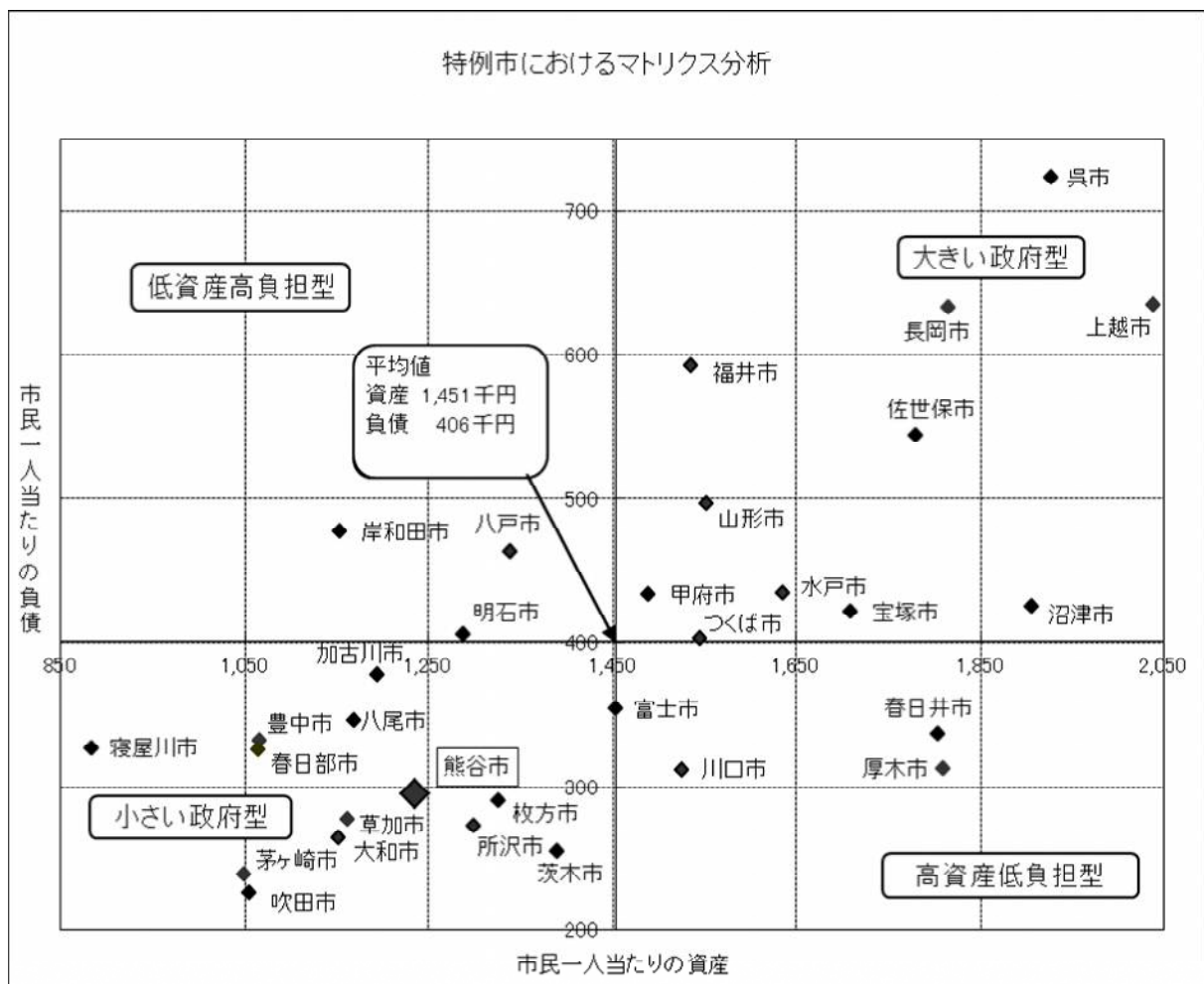
「大きい政府型」 ⇒ 資産も負債も多い

「小さい政府型」 ⇒ 資産も負債も少ない

「高資産低負担型」 ⇒ 資産は多く負債は少ない

「低資産高負担型」 ⇒ 資産は少なく負債は多い

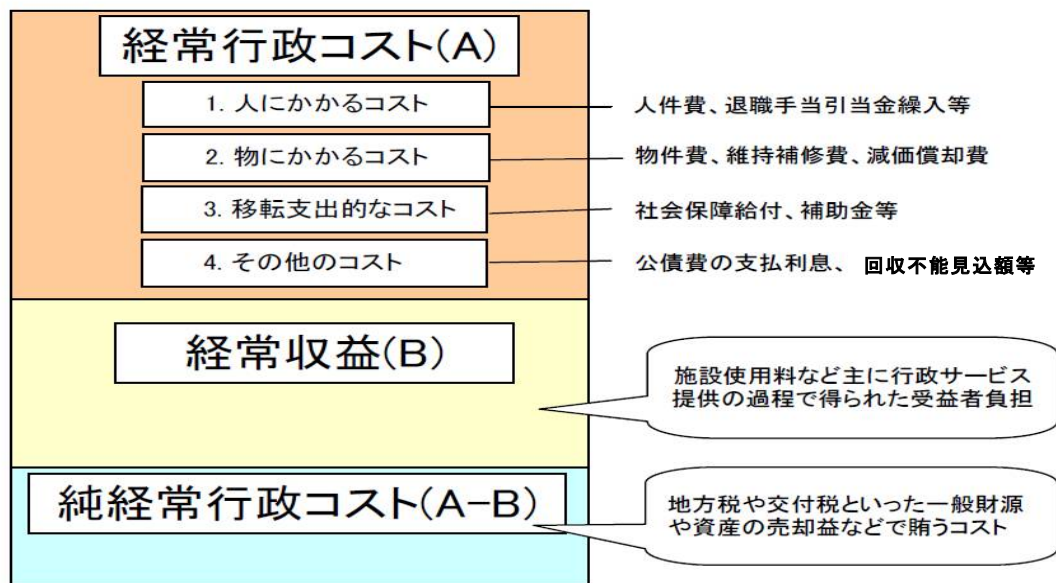
の4つに分類してみると、本市は、資産、負債ともに平均値を下回っており、「**小さい政府型**」に分類されることがわかります。ただし、これは特例市との比較であり、全市町村の平均値による分類等、対象範囲により異なる結果となることもあることに留意が必要です。



3 行政コスト計算書の説明(P4)

行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と行政サービスの直接の対価として得られた収入を表した表です。

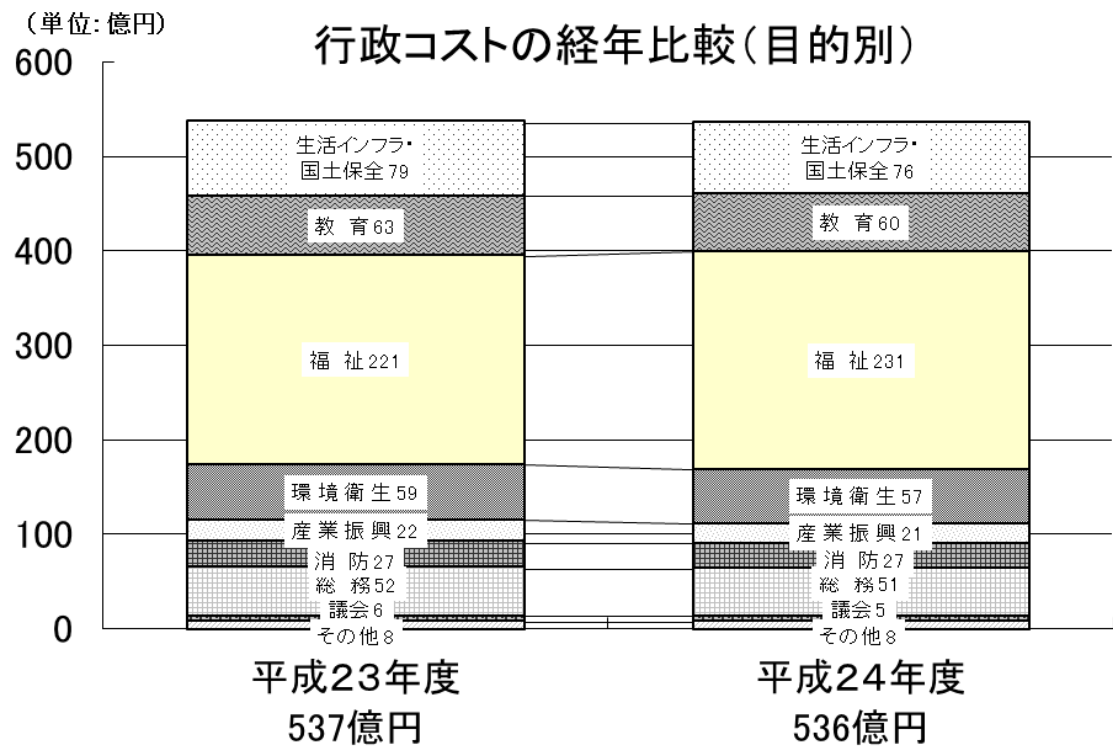
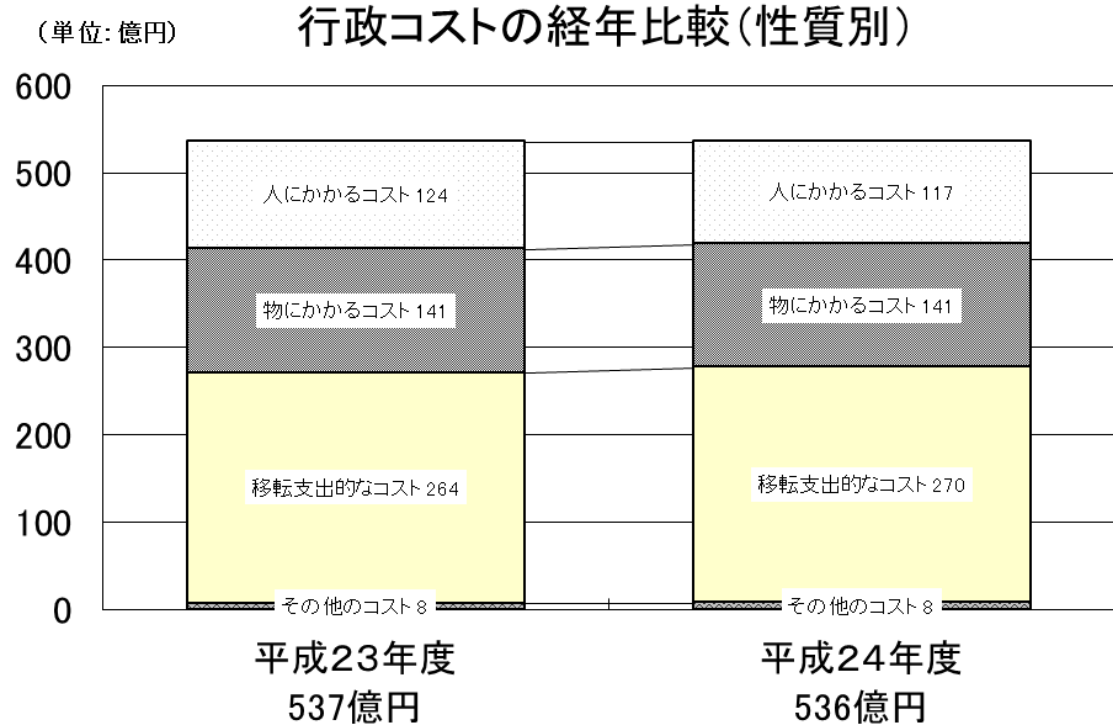


経常行政コスト

経常行政コスト約536億円のうち、性質別経費で見ると、「**移転支出的なコスト**」が約269億円で約50.3%を占めています。次いで、「**物にかかるコスト**」が約141億円で約26.3%、「**人にかかるコスト**」が約117億円で約21.9%となっています。

「移転支出的なコスト」のうち生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費(社会保障給付)が約141億円で全体の経常行政コストの約26.2%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費は約100億円で全体の経常行政コストの約18.7%となっています。

経常行政コスト約536億円のうち、目的別経費で見ると、「**福祉**」が約231億円で約43.1%を占めています。次いで「**生活インフラ・国土保全**」が約76億円で約14.2%、「**教育**」が約61億円で約11.3%となっています。性質別コスト及び目的別コストの両面から見て、生活保護費の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。



4 市民一人当たりの行政コスト計算書(普通会計)(P26)

平成24年度の**市民一人当たりの行政コスト総額は、264,461円**です。

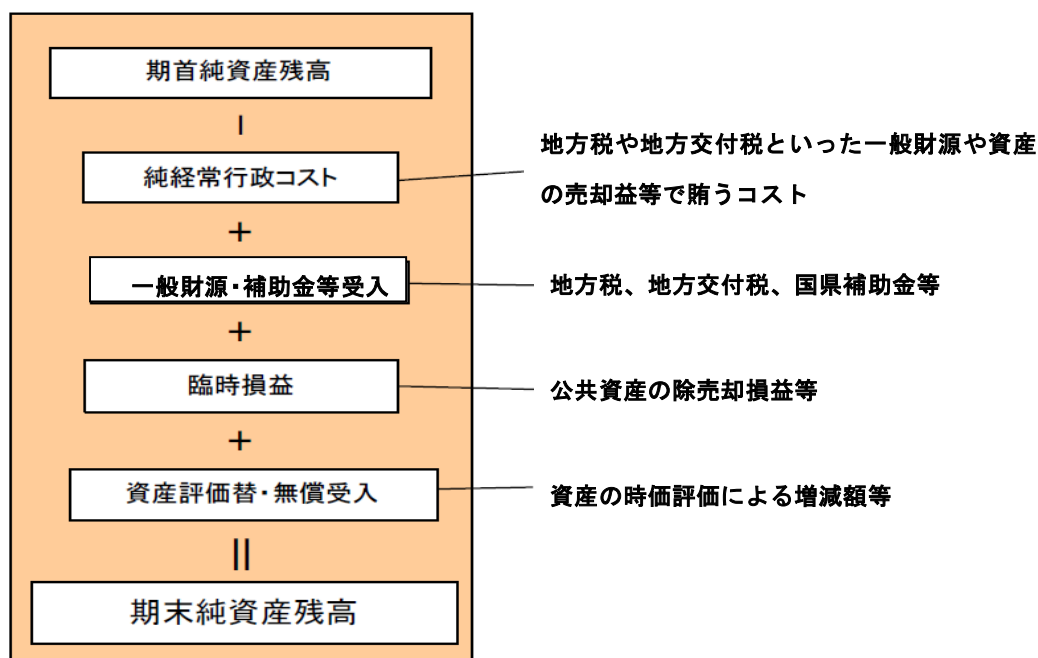
これを目的別に見ますと、福祉が113,891円、生活インフラ・国土保全が37,470円、教育が29,866円等となっています。

性質別に見ますと、「移転支出的なコスト」が132,968円、「物にかかるコスト」が69,622円、「人にかかるコスト」が57,787円、「その他のコスト」が4,084円となっています。

5 純資産変動計算書の説明(P6)

純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純経常行政コストに対する地方税・地方交付税等の一般財源、公共資産の除却売却等の臨時的な要因による損益、有形固定資産や有価証券の時価評価に伴い発生した取得価額との評価差額等を計上します。



純資産の部は、資産の形成において、今までの世代が負担してきた部分ですので、23年度と比較すると1年間で増えたのか減ったのかがわかります。純資産が増加する場合には、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると言えます。一方、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えられます。

純資産変動計算書

純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される額で、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した金額である経常行政コストから、使用料・手数料等、主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である経常収益を差し引いたものです。大幅な赤字となっていますが、これは、行政サービスを提供する上での主な財源である市税等が含まれていないためで、こうしたものは、一般財源及び補助金等受入の欄に計上されています。

補助金等受入

国県補助金の額で、23年度の約117億1千万円から約3億9千万円減少しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益で、具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額等が該当します。

科目振替

用途の自由な一般財源が、公共資産の整備や、減価償却、地方債償還等の財源として使用されることにより、用途の決定された財源とみなされて(拘束されて)振り替えられるものです。

資産評価替えによる変動額

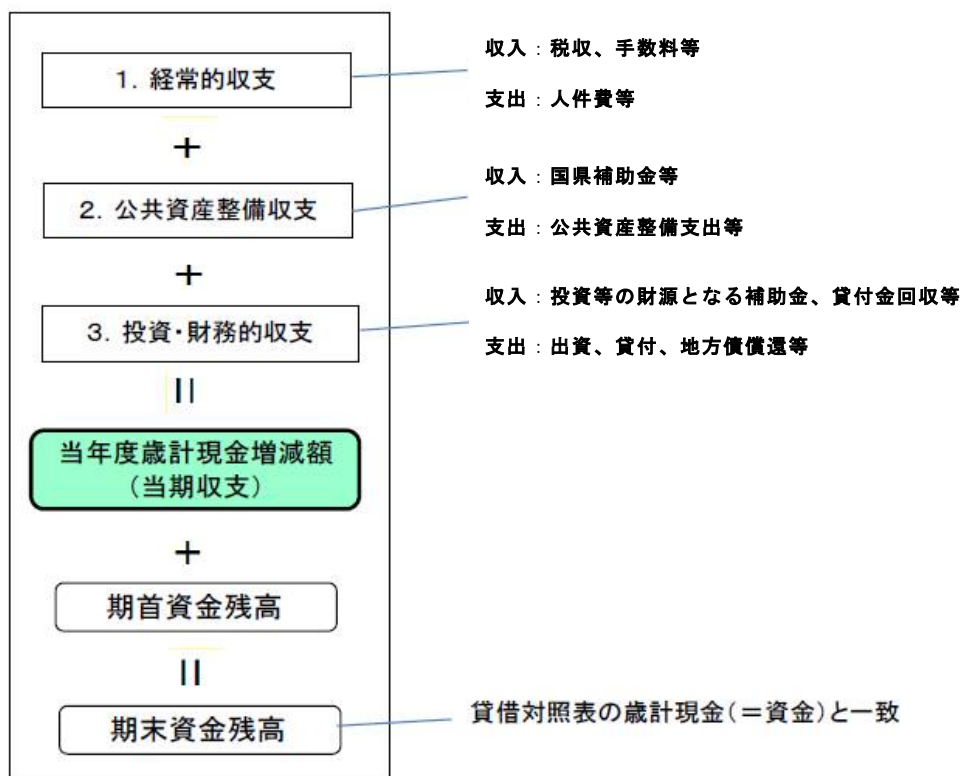
公共資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合等の差額です。

6 資金収支計算書の説明(P7)

資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、資金である歳計現金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示したものです。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

この計算書からは、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかります。



経常的収支の部は、約121億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては、約54億円(公共資産整備収支額)のマイナス、投資・財務的収支の部では約76億円(投資・財務的収支額)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)で補填されており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

資金収支計算書

平成24年度は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスが、経常的収支の部のプラスを上回ったため、約9億円の歳計現金が前年度末より減少しています。

経常的収支の部

人件費や物件費等の支出と税収、交付金及び使用料等の収入が計上されており、経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されています。

公共資産整備収支の部

公共資産等に対する支出とその財源である国県補助金、地方債発行額等の収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金積立等による支出とその財源である国県補助金、貸付金元金回収額等の収入が計上されており、投資活動や借入金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支は、「歳入総額(繰越金を除く。)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る経費が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収等で賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の24年度の基礎的財政収支は、約19億円のプラスで、行政サービスが税収等で賄えたことを示しています。

7 連結貸借対照表の説明(P8)

(1) 連結貸借対照表とは

「連結貸借対照表」とは、普通会計のほか、本市を構成する公営事業会計や、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する貸借対照表です。連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書についても、同様です。

(2) 連結の範囲

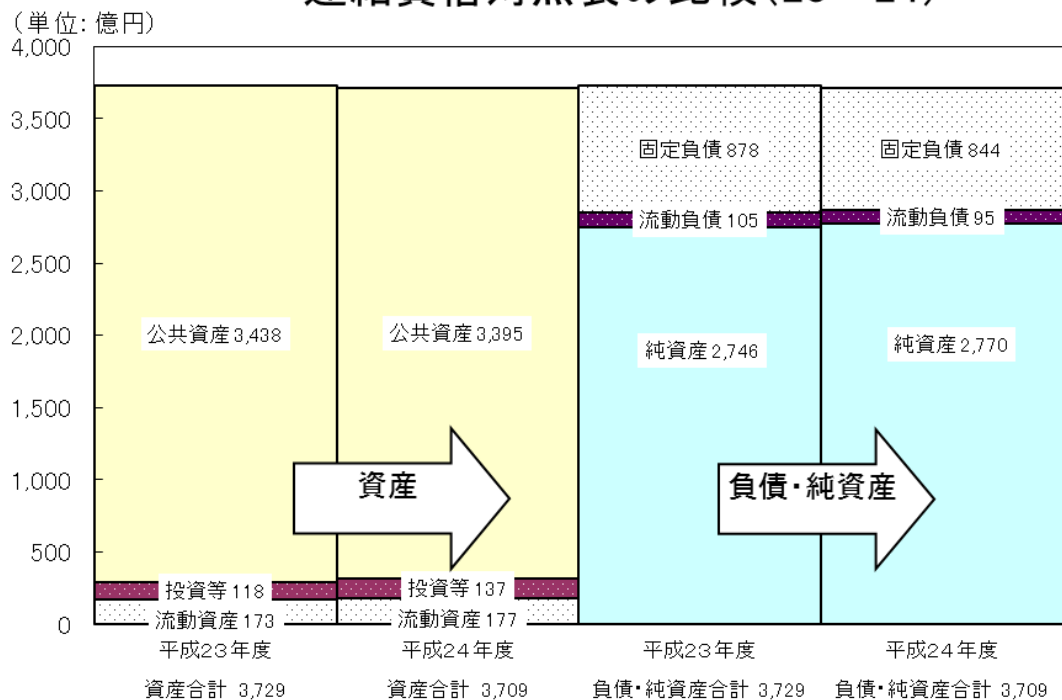
本市において該当する会計は下記の通りです。

連結財務諸表における表記			本市において該当する会計、関係団体等
①普通会計			一般会計 公共用地先行取得特別会計 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
②公営事業会計	公営企業会計	水道 下水道 宅地造成 農業集落排水 駐車場	水道事業会計 下水道特別会計 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部 農業集落排水事業特別会計 駐車場事業特別会計
	その他	国民健康保険 後期高齢者医療	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
③一部事務組合・広域連合			大里広域市町村圏組合(一般会計・介護保険特別会計) 妻沼南河原環境施設組合 荒川北縁水防事務組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合
④地方三公社			熊谷市土地開発公社
⑤第三セクター等			熊谷市体育協会 熊谷市文化振興財団 大里地域勤労者福祉サービスセンター

連結貸借対照表

平成25年3月31日現在の連結分の資産(公共資産+投資等+流動資産)は約3,709億円、負債(固定負債+流動負債)は約939億円、純資産は約2,770億円です。

連結貸借対照表の比較(23→24)



資産に占める負債の割合(負債合計/資産合計)は25.3%、資産に占める純資産の割合(純資産合計/資産合計)は74.7%となっています。

公共資産

公共資産については、普通会計以外では、ポンプ施設、下水処理施設、下水道管等を保有する下水道が最も多くを占めています。次に多いのが、浄水場、配水管等を保有する水道です。

投資等

投資等については、普通会計以外では、国民健康保険が最も大きなものとなっています。

連結貸借対照表

流動資産

流動資産については、普通会計以外では、水道が最も大きなものとなっています。

負債

固定負債は、23年度に比べて、減少しました。これは、普通会計、公営事業会計及び妻沼南河原環境施設組合の地方債が減少したこと等によります。

流動負債は、23年度に比べて、減少しました。これは、普通会計、公営事業会計及び大里広域市町村圏組合の翌年度償還予定地方債が減少したこと等によります。

純資産

純資産は、23年度に比べて、増加しました。これは、負債の減少により、見合い分の純資産が増加したことによるものです。

8 連結行政コスト計算書の説明(P12)

(1) 連結行政コスト計算書とは

「連結行政コスト計算書」とは、普通会計のほか、本市を構成する公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を、一つの行政サービス実施主体とみなして性質別に分類した、行政コスト計算書です。連結の範囲、方法については連結貸借対照表と同様です。

この連結行政コストを、性質別に分類することにより、内容を分析してみます。

なお、分類は下記のとおりです。

1. 人にかかるコスト＝人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2. 物にかかるコスト＝物件費、維持補修費、減価償却費
3. 移転支出的なコスト＝社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4. その他のコスト＝支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

経常行政コストは約1,049億円、経常収益は約400億円、純経常行政コストは約649億円となっています。経常行政コストに占める経常収益の割合を見ると(経常収益／経常行政コスト)、行政サービスの対価として得られた収益は、38.1%となっております。

経常行政コストのうち、社会保障給付や補助金等の「移転支出的なコスト」が約669億円で約63.8%を占めており、次いで物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が約227億円で約21.6%、議員や職員の人件費等の「人にかかるコスト」が約129億円で約12.3%となっています。

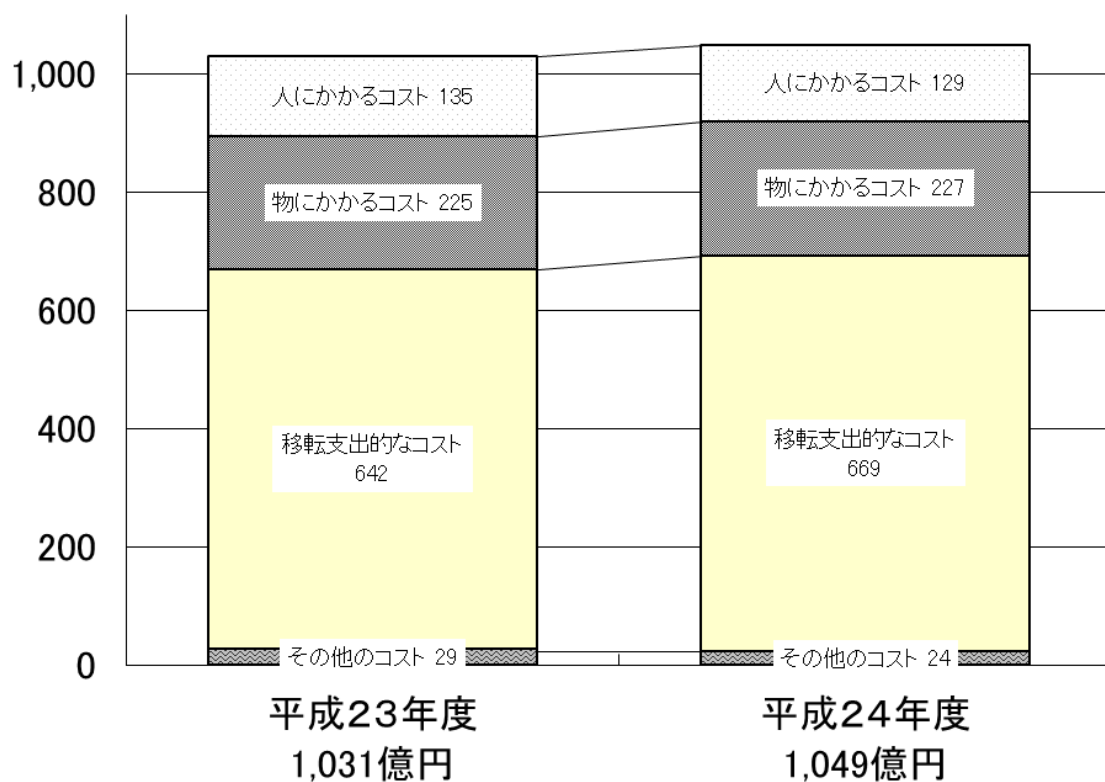
普通会計と比較してみますと、**連結の方が、移転支出的なコストの割合が増え、その分、人にかかるコスト、物にかかるコストの割合が下がっている**ことがわかります。これは、連結行政コストのほうで、国民健康保険、埼玉県後期高齢者医療広域連合、大里広域市町村圏組合の介護保険等により、移転支出的なコストの割合が大きくなることによりです。

また、**連結の方が、行政コスト全体の中で人にかかるコストの割合と物にかかるコストの割合を比較したときに、物にかかるコストの割合がより大きくなっています**。これは、水道、下水道等で公共資産を多く保有し、その減価償却費が大きいこと、大里広域市町村圏組合(一般会計)のごみ処理事業で物にかかるコスト(光熱水費、薬剤購入費、委託料等)が多額となっていること等によりです。

連結行政コスト計算書

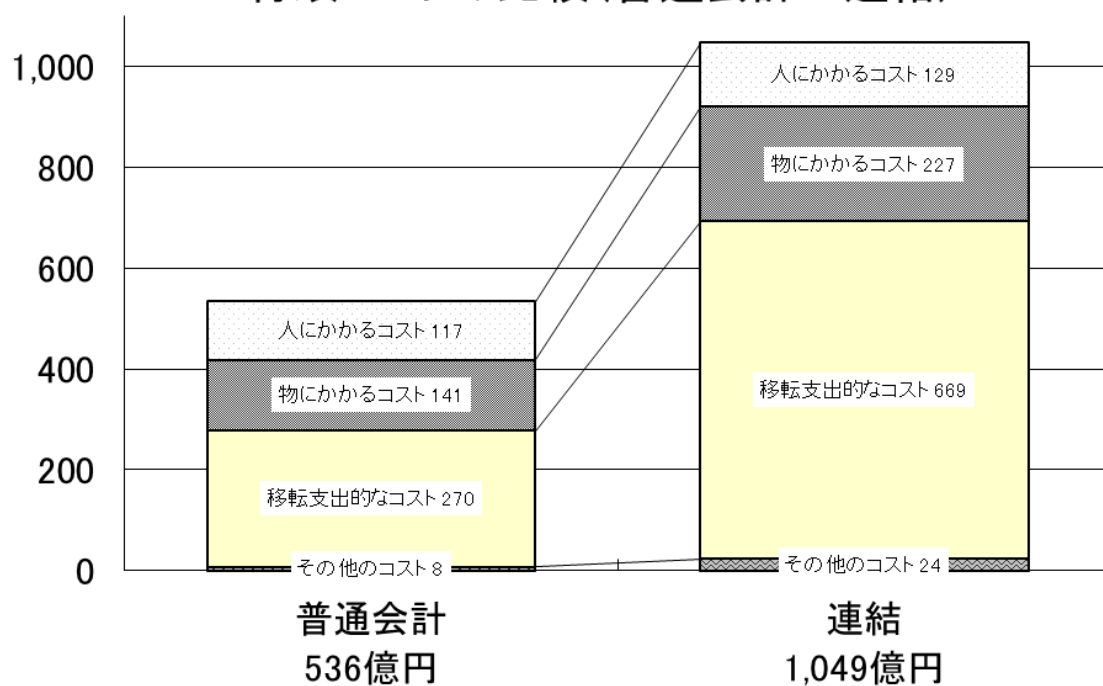
(単位: 億円)

連結行政コストの比較(23→24)



(単位: 億円)

行政コストの比較(普通会計→連結)



9 連結純資産変動計算書の説明(P16)

期首純資産残高約2,746億円に対し、期末純資産残高は約2,770億円で、連結純資産は、23年度に比べて、約24億円増加しています。これは、普通会計において地方税やその他行政コスト充当財源が増加したこと、また公営事業会計や一部事務組合、広域連合で補助金等受入が増加したこと等によるものです。

10 連結資金収支計算書の説明(P20)

経常的収支額は、約160億円のプラスとなっていますが、公共資産整備収支額は約62億円のマイナス、投資・財務的収支額は約102億円のマイナスとなっており、経常的収支額のプラス分によって、このマイナス分を補填し、結果として、平成24年度資金増減額は、約4億円の減額となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)について

連結基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約55億3千万円のプラス(黒字)となっています。これは、財政調整基金等の取り崩しがないことや普通会計をはじめ水道、下水道等の会計で、地方債償還額が、発行額を上回っていること等によります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:千円)

	普通会計	連 結
収入総額	60,082,660	113,587,186
地方債発行額	△ 3,652,700	△ 4,886,800
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	△ 61,024,801	△ 113,974,248
地方債元利償還額	5,591,906	9,875,585
財政調整基金等積立額	928,256	928,256
基礎的財政収支	1,925,321	5,529,979